

# 小平市補助金等見直し一覧表

※「検討結果及び期限」:A=継続、B=一部見直し3年以内、C=一部見直し1年以内

この部分は、平成21年12月 小平市補助金等見直し検討委員会 検討結果報告書 検討結果一覧表をアレンジしたものです。  
追加した内容も全て、同表後半より抜粋した内容と数値です。補助金額は四捨五入しています。NETにて同名称にて検索できます。

主管課	補助内容 補助開始年 本市補助金額・事業費の割合	※ 検討結果 及び期限	国・都から市への補助 (金額万円)	問題点	検討結果
地域文化課	1 市民まつり実行委員会 1976年～ 620万・88.6%	A			今年度から出店料を徴収するなど、自己財源の確保に努めていることがうかがえる。今後も活気あるまつりを継続するために、企画の工夫に期待する。
	2 国際交流協会 1990年～ 1465万円・56.1%	B		⑦補助金額に対して、繰越金・積立金が多い (積立金 450万円)	事業規模に対して、繰越金が多い。自立的運営の促進のためにも、運営費補助は縮小していくべきである。
	3 文化振興財団 1990年～ 9548万円・17.2%	B		⑦補助金額に対して、繰越金・積立金が多い (積立金 6億857万円)	積立金が多くある。今後は積立金の一定額を定め、基金を活用した事業展開をし、補助金の減額を図るべきである。
	4 自治会防犯灯電気料 1960年～ 1309万円・100%	A			犯罪のない明るく住みやすいまちづくり推進のため、今後も継続して補助する。
	5 自治会防犯灯設置費 1976年～ 2万円・66.7%	A			犯罪のない明るく住みやすいまちづくり推進のため、今後も継続して補助する。
	6 自治会掲示板 1973年～ 1.3万円・43.3%	C		②補助金交付の目的が曖昧である ③補助金交付の効果が曖昧である	補助件数が非常に少なく、需要に見合っていない。現在は新説・建替のみの補助だが、修理代も補助するなどして補助対象を拡大し、ニーズにあった補助制度にすることが望ましい。申請件数が増えないようであれば、廃止を含め検討すること。
防災安全課	7 自主防災組織 1984年～ 9.5万円・20%	B		③補助金交付の効果が曖昧である	全世帯のうち20%しか加盟していない。PRが不足しているのではないかと。加盟率を高めていくよう具体的な目標値を定めた計画をたてるべきである。
	8 防犯協会 1970年～ 130万円・39.8%	C		③補助金交付の効果が曖昧である	活動のアピールが少ない。補助金を交付したことによる効果が明確になるような事業展開を望む。
	9 自治会消火器 1972年～ 4.8万円・50%	C		③補助金交付の効果が曖昧である	補助件数が少なく、補助する意味が希薄である。設置費だけでなく、薬剤の充てんも補助するなど、ニーズに見合った補助制度とするべきである。申請件数がふえないようであれば、廃止を含めて検討すること。
職員課	10 職員互助会 1968年～ 590万円・31%	A			厳しい社会状況の中、組織内部への補助として今後も厳格な運営を望む。

# 小平市補助金等見直し一覧表

※「検討結果及び期限」:A=継続、B=一部見直し3年以内、C=一部見直し1年以内

この部分は、平成21年12月 小平市補助金等見直し検討委員会 検討結果報告書 検討結果一覧表をアレンジしたものです。  
追加した内容も全て、同表後半より抜粋した内容と数値です。補助金額は四捨五入しています。NETにて同名称にて検索できます。

主管課	補助内容 補助開始年 本市補助金額・事業費の割合	※ 検討結果 及び期限	国・都か ら市へ の補助 (金額万 円)	問題点	検討結果
保育課	11 私立幼稚園協会 一般事業費 1977年～ 156万円・33.4%	B		②補助金交付の目的が曖昧である ③補助金交付の効果が曖昧である	156万という定額の補助だが、内容は運営費であり、特定の事業に充当されておらず、算出根拠が不明確である。定額の補助は廃止し、個別の事業費補助へ転換する必要がある。
	12 私立幼稚園協会 心身障害児教育 1977年～ 1404万円・100%	C		⑧補助金の使途が不明確である	補助金の充当先が不明確である。実績報告書の様式を変更し、充当先を明確にすべきである。
	13 私立幼稚園協会 教職員研修 1977年～ 789万円・100%	B		⑤団体の予算規模に対して、極端に高率な補助金がある⑧補助金の使途が不明確である	補助対象経費が曖昧であり、広い範囲で補助しているように見受けられる。要綱・補助基準の見直しが必要である。
	14 私立幼稚園協会 園児健康管理 1977年～ 90万円・100%	A			使徒が明確で、公益性がある。
	15 私立幼稚園協会 寄生虫卵検査 1977年～ 192万円・100%	A			使徒が明確で、公益性がある。
	16 私立幼稚園協会 園具・教具 1977年～ 90万円・100%	B		②補助金交付の目的が曖昧である	毎年定額を補助するのではなく、必要な時に必要に応じて補助する方が効果的だと考える。
	17 認定保育室 1969年～ 2100万円・60.6%	A	○ 846	(繰越金371万円)	都制度に基づく補助。運営費補だが、使途は明確である。
	18 認定家庭福祉員 1985年～ 8947万円・83%	A	○ 3983		都制度に基づく補助。運営費補だが、使途は明確である。
高齢者福祉課	19 民生委員児童委員協議会 1979年～ 106万円・25.3%	A			公益性の高い団体と認められ、活動も活発である。補助金の使途も明確である。
	20 原爆被害者の会 1992年～ 5.7万円・31.7%	A			会員の高齢化が進んでおり、会員数も減少傾向である。今後の活動のあり方と、会の存続方法が課題である。
	21 遺族会 1965年～ 15.7万円・28.3%	B		⑦補助金額に対して、繰越金が多い (繰越金 22万円)	補助金以上の繰越金が発生している。毎年経常的に発生するようであれば、補助金額を削減するべきである

# 小平市補助金等見直し一覧表

※「検討結果及び期限」:A=継続、B=一部見直し3年以内、C=一部見直し1年以内

この部分は、平成21年12月 小平市補助金等見直し検討委員会 検討結果報告書 検討結果一覧表をアレンジしたものです。  
追加した内容も全て、同表後半より抜粋した内容と数値です。補助金額は四捨五入しています。NETにて同名称にて検索できます。

主管課	補助内容 補助開始年 本市補助金額・事業費の割合	※ 検討結果 及び期限	国・都から市への補助 (金額万円)	問題点	検討結果
高齢者福祉課	22 社会福祉協議会 1983年～ 1億2866万円・21.5%	B	○ 340	③補助金交付の効果が曖昧である	相談業務が爆発的に増加していることもあり、時間外勤務が市役所平均と比較して多くなっている。就業時間の変更や代休の徹底を図るなど、削減の努力はされているようだが、当面の目標としてまず市の福祉部門の平均時間、最終的には市役所の平均時間までに削減できるよう一層工夫されたい。
	23 シルバー人材センター 1976年～ 4488万円・8.6%	B	○ 1400	③補助金交付の効果が曖昧である (繰越金1463万円 積立金9621万円)	高齢化が進む社会の中で、登録会員数が減少傾向にある。総体的に機能が低下しているのではないかと。事業者として具体的な目標値を定めて会員の増強や就業のK、拡大に取り組むことが望まれる。今後、魅力あるセンタづくりが課題となる。また、繰越金と補助金のバランスを考えた運営が求められる。
	24 高齢クラブ連合会・単位クラブ 1965年～ 46万円・6.6%、 30万円・25.4%	B	○ 25.0 18.9	②補助金交付の目的が曖昧である	連合会の事務を一部市が行っているが、当団体は自立性が高く、会としても安定しているため、活動の独立性を確保すべく組織の運営を見直すことが望ましい。
	25 有償家事・介護援助サービス 1994年～ 270万円・48.8%	A	○ 135		都制度に基づく補助であり、地域に根差した公共性の高い事業である。
障害者福祉課	26 身体障害者協会 1981年～ 16.5万円・16.0%	C		⑧補助金の使途が不明確である	補助金の充当先が明確でないため、使途を明確にして執行するよう図られたい。見直し基準と要綱に齟齬が生じる場合は、要綱を見直す必要がある。
	27 聴力障害者協会 1981年～ 2.3%	C		⑧補助金の使途が不明確である	補助金の充当先が明確でないため、使途を明確にして執行するよう図られたい。見直し基準と要綱に齟齬が生じる場合は、要綱を見直す必要がある。
	28 肢体不自由児父母の会 1981年～ 13万円・5.7%	C		⑧補助金の使途が不明確である	補助金の充当先が明確でないため、使途を明確にして執行するよう図られたい。見直し基準と要綱に齟齬が生じる場合は、要綱を見直す必要がある。
	29 手をつなぐ親の会 1981年～ 13万円・9.1%	C		⑧補助金の使途が不明確である	補助金の充当先が明確でないため、使途を明確にして執行するよう図られたい。見直し基準と要綱に齟齬が生じる場合は、要綱を見直す必要がある。
	30 通所訓練等運営費 1977年～ 2500万円・91.4%	A	○ 1688		都制度に基づく補助であり、継続して補助する。

# 小平市補助金等見直し一覧表

※「検討結果及び期限」:A=継続、B=一部見直し3年以内、C=一部見直し1年以内

この部分は、平成21年12月 小平市補助金等見直し検討委員会 検討結果報告書 検討結果一覧表をアレンジしたものです。 追加した内容も全て、同表後半より抜粋した内容と数値です。補助金額は四捨五入しています。NETIにて同名称にて検索できます。					
主管課	補助内容 補助開始年 本市補助金額・事業費の割合	※ 検討結果 及び期限	国・都から市への補助 (金額万円)	問題点	検討結果
	31 障がい者地域生活援助家賃補助費 1994年～ 400万円・100%	A	○ 297		都制度に基づく補助であり、継続して補助する。
健康課	32 黎明会 けやきの郷 1995年～ 350万円・6.1%	A		(繰越金371万円)	市内唯一の介護老人保健施設であり、公益性が高い。市は建設費を補助しているが、終期も決まっており、指摘事項はなし。
ごみ減量 対策課	33 ごみ減量推進実行委員 1992年～ 200万円・70.4%	A			市民協働の事業として補助を継続する。
産業振興課	34 産業まつり(農業部門) 1979年～ 100万円・20.1%	A			イベント事業の財源として適正に執行されている。都市型農業の発展につながるような展開を期待する。
	35 商工会 1964年～ 2275万円・17.2%	B		③補助金交付の効果が曖昧である	市の商工振興の一翼を担っている団体である。近年、事業者全体の中で商工会への加盟率が50%未満と低くなっている。恒常的に加盟率の向上をはかり、商工会の活動を強化することが課題となる。
	36 商工会街路灯電気料補助 1979年～ 4800万円・50.0%	A			補助金の充当性も明確で、公益性も高い。
	37 中小企業等活性化推進 1991年～ 186.5万円・63.7%	B		③補助金交付の効果が曖昧である	補助金支出により商工振興がどれだけされたのかという効果を明確にして、事業展開を図るべきである。地元商工と地域産業の発展のために活用されたい。
	38 グリーンロード推進協議会 1998年～ 370万円・98.7%	A			発足から10年が経過しており、小平グリーンロードも定着した感がある。小平市の貴重な観光資源として、さらなる発展を期待したい。
地域文化課	39 消費生活展 1983年～ 1.5万円・100%	B		②補助金交付の目的が曖昧である ③補助金交付の効果が曖昧である	消費生活展において、研究発表をする際の補助であるが、補助金額が小さく、零細補助である。公益的な価値がどれだけあるのか、判断が困難である。補助制度のあり方については、廃止を含めて検討されたい。

# 小平市補助金等見直し一覧表

※「検討結果及び期限」:A=継続、B=一部見直し3年以内、C=一部見直し1年以内

この部分は、平成21年12月 小平市補助金等見直し検討委員会 検討結果報告書 検討結果一覧表をアレンジしたものです。  
追加した内容も全て、同表後半より抜粋した内容と数値です。補助金額は四捨五入しています。NETにて同名称にて検索できます。

主管課	補助内容 補助開始年 本市補助金額・事業費の割合	※ 検討結果 及び期限	国・都から市への補助 (金額万円)	問題点	検討結果
水と緑と公園課	40 緑と花いっぱい運動の会 1968年～ 144万円・64.8%	C		③補助金交付の効果が曖昧である ⑥自立していると思われる団体にも毎年補助を続けている	市民にとって小平市の緑は魅力あるものと受け止められている。しかし当団体の活動としては、会員の減少も見られ、やや縮小傾向にある。市民の関心も高く、協働事業として位置づけることが出来るものであり、活動のPRを含め積極的な事業の活性化が課題である。
交通対策課	41 交通安全協会 1970年～ 275万円・40.6%	A			市の交通安全施策とタイアップした活動をしており、補助金支出の妥当性が認められる。今後も事故の発生件数の減少につながるような積極的な啓発活動を期待する
都市開発課	42 小川駅西口地区市街地再開発準備組合 1993年～ 40万円・78%	A			再開発事業の実施に向けて今後とも活動することを期待する。
学務課	43 学校保健会 1982年～ 10万円・32.2%	B		②補助金交付の目的が曖昧である ③補助金交付の効果が曖昧である	財源が市の委託料及び補助金であり、団体としての自立性に欠ける。補助金を廃止し、市の直営で実施するのが適当ではないか。
	44 中学校部活動 1974年～ 378万円・100%	A			学校教育の一貫として位置づけられており、大会派遣は活動の成果と言える。公費負担は妥当と考えるため。将来どおり継続する。
生涯学習推進課	45 青少年対策地区委員会 1968年～ 402万円・34.%	B		⑦補助金額に対して、繰越金・積立金が多い (繰越金192万円)	活動自体は大変活発で、公益性がある。しかし、団体ごとの決算書を見ると、補助金以外の繰越金が発生しているものがある。繰越金、積立金について会計処理上整理する必要がある。
	46 子ども会育成者連絡協議会 1978年～ 50万円・70.9%	B		③補助金交付の効果が曖昧である	当連絡協議会には市内の全子ども会のうち1/3しか加盟しておらず、加盟率の低さが問題である。より多くの子ども会に補助金の効果が及ぶよう、具体的に計画をたてて加盟率の向上を目指す必要がある。また現在の補助制度だと、加盟団体へ配分される補助金は8千円程度であり、廃止の影響は少ないと考えられる。今後加盟率の向上が見られないようであれば一旦廃止の方向も視野に入れ検討すべきである。

# 小平市補助金等見直し一覧表

※「検討結果及び期限」:A=継続、B=一部見直し3年以内、C=一部見直し1年以内

この部分は、平成21年12月 小平市補助金等見直し検討委員会 検討結果報告書 検討結果一覧表をアレンジしたものです。  
追加した内容も全て、同表後半より抜粋した内容と数値です。補助金額は四捨五入しています。NETにて同名称にて検索できます。

主管課	補助内容 補助開始年 本市補助金額・事業費の割合	※ 検討結果 及び期限	国・都か ら市へ の補助 (金額万 円)	問題点	検討結果
延課	47 鈴木ばやし保存会 1978年～ 5.2万円・12.7%	B		⑥自立していると思われる 団体にも毎年補助を続け ている (積立金113万円)	市内唯一の無形文化財であり、団体としての価値は高い。積立金及び財務内容を見ても、自立性の高い安定した団体と見なせる。毎年の定額補助は廃止し、例えば山車の修理が必要になったら補助するなど、必要な時に必要な分だけ補助する方が効果的と考える。
	48 郷土研究会 1978年～ 12.54万円・40.6%	B		③補助金交付の効果が曖 昧である	会員の減少が顕著であり、活動内容も活発でない。公営性の観点から、活動内容に応じた補助金額にするべきである。
体育課	49 体育協会 1978年～ 403.6万円・38.6%	A			活発な活動が認められる。継続して補助することとする。
	50 各種スポーツ大会選手派遣 1978年～ 90万円・100% 20万円・100%	C		②補助金交付の目的が曖 昧である	市民以外の選手にも補助金を交付している。交付基準では、補助対象選手の住所要件について明記されていないため、市が補助する事業としての公益性を考慮して補助金の交付にかかる適正化が図られるよう今後検討されたい。
図書館	51 子ども文庫連絡協議会 1978年～ 1975年～ 28.5万円・86.1%	A			長期にわたり行政活動の補完的な役割を担っており、会の存在意義は高い。今後とも継続的に活発な活動を期待する。